

業況判断

7月「一段と慎重」

月例報告
下方修正

「踊り場」判断は維持

政府は十四日、景気の基調判断を「回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる」とする七月の月例経済報告を公表した。

景気回復が一時的に停滞する「踊り場」との判断で五カ月連続となる。企業の業況判断は「一段と慎重さが増している」と三カ月ぶりに下方修正した。企業が主導してきた。

大企業と中堅企業、中小企業でそれぞれ大きく悪

化したためだ。ガソリンや食料品の値上がりが目立つ消費者物価の判断は「緩やかに上昇」と変えた。生産、輸出、個人消費など主要項目の判断は据え置いた。

先行きへの懸念は一段と強まっている。消費者心理を示す消費者態度指数（一般世帯）は六月に過去最低を更新。企業部門では原油価格高騰が収益を圧迫する。景気を後押しする材料はなかなか見つからない状況だ。

大田弘子経済財政担当相は同日の関係閣僚会議後の記者会見で「景気はぎりぎり横ばいで踏ん張っている」と述べた。

七月の月例報告で下方修正したのは企業の業況判断だけだった。日銀が一日に発表した六月の企業短期経済観測調査（短観）で、企業の景況感が